

## 企業の論理，国家の論理

それにしても，LTCMの破綻，救済劇にみられるように，アメリカの好況もいつまで続くのかと思わせる事態が生じています。早く日本の景気を立て直しておかないと大変なことになるのではないかと危惧しています。ただ，LTCM破綻以来論調はかなり変わってきているように思います手放しで市場万能を叫ぶ声はやや小さくなってきたのかなと思わせます。12月27日放送の「サンデープロジェクト」でも大蔵省の榊原英資財務官は，自民党若手代議士を前にサッチャリズムはもう古い，市場原理主義の時代は終わったと自信満々に述べていました。

いまや，ヘッジ・ファンドをどうコントロールするかが話題になってきたように思います。最近でいえば，『朝日新聞』夕刊，12月24日号，「ウォッチ論潮」で松原隆一郎氏が国際金融危機に関わってアメリカがLTCM救済のために，大蔵・日銀の十八番，「奉加帳方式」を臆面もなく敢行したことを紹介した論文を取り上げていましたし，同日の日経朝刊でもLTCM救済劇を紹介していました。中西輝政「三つの『K』が日本を滅ぼす」（『文芸春秋』12月号）でも，アメリカのLTCM危機対応の見事さを，日本の長銀処理の稚拙さと比較していました。そしてまた「グローバル化の時代には，シンボルとしての国家がむしろ一層浮上する」と指摘していました。同旨はまた，寺島実郎『国家の論理と企業の論理』中公新書，でも展開されていました。良質のナショナリズムを考えようとしています。また，寺島氏は「米国がウォールストリート主導の金融経済に傾斜していきつつあるのに対し，日本はあくまでも『モノづくり』の分野を大切にすべし……。軽々しく金融主導経済の論理に追随しないことが重要である。」（62ページ）と指摘されていて，まさにその通りだと思いました。

「ネオ・リベラリズムのプログラムは……金融財政官僚などの利益を代弁して……，一

種の論理的機械とでもいったものを，現実の中に構築しようとする傾向がある」（ピエール・ブルデュー「ネオ・リベラリズムの本質」『世界』1998年6月号，55ページ）などという指摘は，原洋之介氏が，IMFが依存してきたのは「イデオロギーとしての新古典派経済学」であって，それは「自らの抽象モデルが現実そのものであると信じ」こみ，そうした理想と現実が異なるのは悪しき規制のせいだとして撤廃しようとするものだった，「構造改革」の名を借りた破壊活動である，といっている（松原隆一郎，上記朝日記事より）のと軌を一にしています。アメリカの金融機関の利害から派生する（と思われる）日本へのビッグバン強制で日本の金融が疲弊していることは間違いありません。そしてまさに「アメリカのメインバンクである日本がいま倒産しそうになっている」（「日本経済死ぬか生きるか」『文芸春秋』98年12月号，142ページ，植草一秀発言）わけです。まして「グローバル・スタンダードを振りかざすアメリカがまったく矛盾した行動をとっている例として，日米保険協議があります。第三分野という生保と損保の中間的な傷害保険のような分野について，日本ではこれまで外資系の保険会社だけに商品を認めてきた。これを日本が自由化しようとする時，アメリカは猛烈に反対した。」（同上，118ページ，木村剛発言，このことは私も以前聞いて知っていましたが）などというとんでもない事実もあります。ですから日本の金融システムをアメリカ型に「改善」することが国益かどうかきわめて怪しい，そう思っていたところへ，この「モノづくり」提言に心洗われる思いがしました。

「創造性や効率の追求，実績主義や年俸制の導入を推進した結果，日本企業の最大の財産であった『コツコツと生真面目に仕事をする』の大切さを認識した社員」が減少し，『短期的思考のもとで目先の出世や昇給を勝ち取るようとする社員』ばかりが増加してしまったことによって，日本企業は自覚症状のないうちに競争力を失っていたのである。」

(飯田史彦『日本的経営の論点』PHP新書、308ページ)という指摘にも心を動かされました。バブル以後の日本がどうかしていた(いる?)のは確かだと思います。それが吉川元忠氏などの指摘されるように、アメリカの意図通りになったからかどうかは別にして、少なくとも日本人が思い上がっていたことは確かだと思います。

**接待汚職に見る腐敗** 正月休みに、正確に言えばまさに大晦日の晩から明け方にかけて一冊の小説を読みました。杉田望『金融崩壊・小説日本銀行』徳間書店、1998年、という小説です。フィクションではありますが、実名もぼんぼん出てくるという面白い小説です。かなり綿密な取材に基づいていて事実裏付けられています。一晩で読み終えてしまいました。行内主流派と改革派の熾烈な対立が描かれているのですが、98年初頭日銀が金融不祥事に巻き込まれこれへの日銀内部の対応なども書き込まれています。97年に出版されて、私もすぐに飛びついた高杉良『金融腐食列島』角川書店、がMOF担と大蔵官僚の、あの「ノーパンシャブシャブ」などの接待汚職を、事件捜査前に小説化していたのとも比肩できる、力作でした。これらの小説を通じて、バブル期からバブル崩壊期の日本の企業、とりわけ金融界でまったくタガがはずれてしまったのではないかと思わせる行いが横行していたのを知ることができます。全員でないとしても、上から下まで腐りきってしまった日本の官僚やビジネスマンのていたらくは、明治時代の、あるいはそこまで遡らなくとも戦後すぐの、日本の企業経営者が、高い志をもって経済復興に取り組んでいたことと比べ、その落差の大きさに驚かされてしまいます。他方、官僚バッシングや銀行バッシングで騒ぎ立てるマスコミもいかなるものかとも思います。

**21世紀の日本を見据えて** では、これからどうすればよいのか、これを考えなければ問題解決につながりません。ある意味では、答は簡単。原点に戻れ、ということです。この点、1月3日付日本経済新聞、社説で、西郷隆盛がいかに質素であったか、そしてさらに、「このところの日本社会の大きな問題は、『品位』というものが感じられないということである。……『志高く生きる』ということ語るのが気恥ずかしいような乱れた社会に

なっている」「国家も社会も、そして個人でも、大事なものは『プライド』である」と述べています。これには私も賛成します。

正月に読んだ本で、山内昌之『イスラームと国際政治 - 歴史から読む - 』岩波新書、1998年、というのがありますが、そこで、アラブの王侯が贅の限りを尽くしていたのに対して庶民は大変貧しかった。いまでも大きく変わっていない。これがアラブの政情不安とながっているという趣旨なのですが、その中で、日本との比較がありました。そこでは、幕末の徳川将軍の食事が質素であったことに触れられています(199ページ)。これは、日本の美德ではないでしょうか。先の西郷隆盛といい、上に立つものの徳が下の者からの敬愛につながっていたわけです。日本的経営における経営陣と平社員との給与格差の低さが、従業員の勤労意欲の高さをもたらしていたことは間違いありません。

トップは率先垂範、経営理念を示し、従業員の共感を得て、共同作業として企業経営を進める、これが日本的経営の長所です。そしてまた、アメリカの経営書を読んでも、従業員の主体的協力の必要性が論じられています。アメリカのようにもっと社長の収入を増やせるようにストック・オプションを導入せよ、レイオフしやすくしてダウンサイジングを行い株主志向型の経営を追求せよ、などの「経営者の耳に心地よい」主張が最近聞かれますが、アメリカでもそんなあからさまな主張は少ないのです。ハメルとプラハラード『コア・コンピタンス経営』でも「ダウンサイジングは安易な選択肢である。『六十歳のCEO(最高経営責任者)が大量のストック・オプション(自社株購入権)を握っていることほど先行きの危ぶまれるものもなかるう』。」と述べられています(クレイナー著、斉藤隆央訳『究極のビジネス書50選』トッパン、1997年、109ページ)。

**メールを見て下さい。又何でも意見を。**

皆さんの意見を歓迎します。また、メールで意見交換しましょう。matumura@ba.ritsumi.ac.jp)メールをよこして下さい。個研Tel(077)561-4645FAX兼用

